

平成25年6月11日

## 第49期 決算公告

平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで

貸借対照表  
損益計算書  
個別注記表

東京都港区浜松町2丁目4番1号  
エヌ・イー ケムキャット株式会社  
代表取締役社長 成尾 友良



損 益 計 算 書

〔平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		32,388,540
売 上 原 価		23,699,896
売 上 総 利 益		8,688,644
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,039,677
営 業 利 益		4,648,967
営 業 外 収 益		341,792
受 取 利 息 及 び 配 当 金	293,240	
雑 収 入	48,552	
営 業 外 費 用		42,356
雑 損 失	42,356	
経 常 利 益		4,948,403
特 別 利 益		482
固 定 資 産 売 却 益	482	
特 別 損 失		111,413
固 定 資 産 除 却 損	111,413	
税 引 前 当 期 純 利 益		4,837,472
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,443,000
法 人 税 等 調 整 額		165,451
当 期 純 利 益		3,229,021

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 -----  
 子会社株式及び関連会社株式 -----  
 その他有価証券  
 時価のあるもの -----

償却原価法（定額法）  
 総平均法に基づく原価法

決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの -----

総平均法に基づく原価法

##### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法 -----

時価法

##### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 -----

通常の販売目的で保有するたな卸資産  
 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）  
 によっております。  
 総平均法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 -----

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法  
 なお、主な耐用年数は以下のとおり。

建物、構築物 3～50年  
 機械及び装置 4～15年

無形固定資産 -----

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法による償却、のれんについては5年間の均等償却を行っております。

#### 3. 引当金の計上基準

役員賞与引当金 -----

役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金 -----

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 -----

役員及び執行役員の退職慰労金の支給にあてるため、期末要支給総額を計上しております。なお、当社は平成18年6月に役員及び執行役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成18年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 -----

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしていることから振当処理を行っております。

また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 -----

（ヘッジ手段）為替予約  
 （ヘッジ対象）外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針 -----

為替予約取引の実行及び管理に関する社内管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法 -----

為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、事業年度末における有効性の評価を省略しております。

##### (2) 消費税等の会計処理 -----

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準については、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を適用しております。簿価切下額の戻入については、従来切放法を適用していましたが、当事業年度より洗替法に変更しております。

この変更は、当社のたな卸資産の重要な一部は白金、パラジウム、ロジウム等の貴金属によって構成されていること、一般的に貴金属価格は常に変動するものであること、足元相場が上昇傾向にあることから、洗替法により過年度の簿価切下額を戻し入れることにより、たな卸資産簿価に貴金属の公正価値をより適切に反映させるためにおこなったものです。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

また、この変更による過去の期間に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ45,015千円増加しております。

(貸借対照表に関する注記)

- |  |          |              |
|--|----------|--------------|
| 1. たな卸資産の内訳  | 商品及び製品   | 1,720,209千円  |
|  | 仕掛品      | 1,237,181千円  |
|  | 原材料及び貯蔵品 | 1,817,795千円  |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額  |          | 23,437,947千円 |
| 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務  |          |              |
|  | 短期金銭債権   | 767,741千円    |
|  | 短期金銭債務   | 9,349千円      |
| 4. 国庫補助金等による圧縮記帳額は機械及び装置18,541千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除して表示しております。 |          |              |

(損益計算書に関する注記)

- |                                     |                 |             |
|-------------------------------------|-----------------|-------------|
| 1. 関係会社との取引高                        |                 |             |
|                                     | 営業取引による取引高      |             |
|                                     | 売上高             | 2,966,739千円 |
|                                     | 仕入高             | 99,853千円    |
|                                     | 営業取引以外の取引による取引高 | 275,539千円   |
| 2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 |                 | 133,021千円   |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- |                          |     |
|--------------------------|-----|
| 1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び数 |     |
| A種種類株式                   | 84株 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	A種 種類株式	2,352,000	28,000,000	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。なお、デリバティブ取引は、外貨建取引に係る将来の為替変動リスクを回避するための為替予約取引に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

有価証券は、主として安全性の高い高格付けの債券であり、定期的に時価を把握し、保有状況を見直しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針に係る事項に関する注記「4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項（1）ヘッジ会計の方法」」をご参照ください。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預金	13,071,016	13,071,016	—
(2)売掛金	5,114,721	5,114,721	—
(3)有価証券	3,999,614	3,999,614	—
(4)未収入金	3,425,534	3,425,534	—
(5)買掛金	(2,539,250)	(2,539,250)	—
(6)未払金	(6,277,705)	(6,277,705)	—
(7)デリバティブ取引(*2)	(3,335)	(3,335)	—

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債券・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)売掛金、及び(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券

コマーシャル・ペーパー及び譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)買掛金及び(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体で処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額
投資有価証券	
非上場株式	112,500
非上場の外国株式	16,060
関係会社株式	205,288
出資金	2,496,340

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払賞与	204,908千円
未払事業税	52,863千円
役員退職慰労引当金	4,242千円
固定資産除却損	2,709千円
未払賞与の社会保険料	27,631千円
退職金	4,048千円
資産除去債務	22,683千円
その他	50,214千円
繰延税金資産合計	369,298千円
繰延税金負債	
前払年金費用	27,463千円
繰延税金負債合計	27,463千円
繰延税金資産の純額	341,835千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要項目別の内訳

法定実効税率	37.20%
(調整)	
受取配当金	△2.02%
試験研究費控除	△2.89%
その他	0.96%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.25%

(持分法損益に関する注記)

関連会社に対する投資の金額	205,288千円
持分法を適用した場合の投資の金額	838,081千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	298,999千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注1)	科目	期末残高
関連会社	BASFケムキャット(タイランド)リミテッド	所有 直接 40%	当社製品の販売	自動車触媒中間品の販売(注2)	2,624,224	売掛金 未収入金	491,465 42,516

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

(注2) 自動車触媒中間品の販売については、市場価格を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 456,015,078.19円

1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

貸借対照表の純資産の部の合計額	38,305,267千円
A種種類株式に係る純資産額	38,305,267千円
A種種類株式の発行済株式数	84株
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式の数	84株
(うちA種種類株式)	84株

2. 1株当たり当期純利益 38,440,730.29円

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	3,229,021千円
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益	3,229,021千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	84株
(うちA種種類株式)	84株

(その他の注記)

1. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表に記載の金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。